

【様式3】

第5期下川町総合計画実施事業調書（後期基本計画）

拡充

事業名	下川商業高等学校入学促進事業			事業コード	9.1.1.003
担当課	教育課	担当グループ	総務グループ	担当者	平野好宏
施策	学校教育		推進施策	下川商業高等学校への支援	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■下川商業高等学校の入学促進として、入学者に対する各種助成を行い生徒の確保を目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■少子化が進む中、下川商業高等学校は、土別翔雲高等学校の地域キャンパス校となっており、道の公立高等学校配置計画は毎年見直しがあり、継続して入学者の確保ができない場合、再編整備の対象となる可能性がある。

■地元下川中学校の卒業生は、年々減少傾向にあり、また、名寄市からも毎年10名程度の入学者を確保しているが、通学圏外からの入学者確保が難しい状況にある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■入学者に対する優遇措置として、1人8万円の入学準備金を助成。

■遠隔地からの通学者の負担軽減措置として、公共交通機関の通学定期運賃の半額助成。

■平成28年度から入学準備金を1人12万円に増額と町内遠距離通学者のスクールバス混乗、通学圏外者のアイキャンハウス利用料金の全額助成を検討。

(4)実施期間 (27年度～30年度) (5)実施主体 教育委員会

②事業にかかる経費

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	1	単位:千円	
年度	基準年	実行計画期間					展望計画期間					期間合計		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計	31年度	32年度	33年度	34年度	計			
事業費	5,503	5,660	7,000	7,000	7,000	26,660	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000	54,660		
事業費内訳	投資的事業					0					0	0		
	補助費等	5,503	5,660	7,000	7,000	26,660	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000	54,660		
	扶助費					0					0	0		
	繰出金					0					0	0		
	その他					0					0	0		
財源内訳	国道支出金					0					0	0		
	地方債	5,500	5,600	7,000	7,000	26,600	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000	54,600		
	その他					0					0	0		
一般財源	3	60	0	0	0	60	0	0	0	0	60			
特記事項														

③事業を実施したことにより期待される成果

■少子化が進む中、上川北学区や本町の中学校卒業生も減少傾向にあるが、入学促進事業等の支援拡充を図ることにより、生徒確保が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	支援対象者						
指標式	下川商業高等学校生徒数						
区分	基準年(H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H30)	単位
目標値	92	75	77	76	90	90	人